

住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況（令和4年度）

住民基本台帳法第11条第3項および第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、次のとおり公表します。

閲覧年月日	閲覧申出者	閲覧委託者	利用目的の概要	閲覧にかかる住民の範囲	件数
令和4年5月18日	株式会社 日経リサーチ 代表取締役社長 新藤 政史	文部科学省 国立教育政策研究所	「第2回OECD国際成人力調査（PIAAC）」実施のための対象者抽出のため	江川一丁目、江川二丁目の16歳以上65歳以下（昭和31年12月23日から平成18年12月22日まで生まれ）の男女	36
令和4年5月25日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	慶応義塾大学	「新たな時代における子どもの学びと育ちについての全国調査」実施のための対象者抽出のため	江川一丁目、江川二丁目、広瀬四丁目、水無瀬二丁目の満4歳から14歳（平成20年4月2日から平成30年4月1日まで生まれ）の日本国籍を有する男女	29
令和4年8月12日	大阪府知事	—	令和4年就業構造基本調査の調査対象を抽出するための抽出単位名簿を作成するため	桜井台8番、桜井台9番、桜井台10番、桜井台11番、桜井台12番、桜井台13番、桜井台14番、桜井台16番、山崎四丁目8番、山崎四丁目9番、山崎四丁目17番、山崎四丁目18番、広瀬四丁目18番、青葉三丁目2番5、青葉三丁目2番6	727
令和4年10月6日	株式会社 エム・アールビジネス 代表取締役 榎谷 忠則	大阪府総務部契約局長	「府民の健康と生活に関する調査」実施のための対象者抽出のため	東大寺三丁目、水無瀬一丁目、江川一丁目、高浜二丁目の満18歳以上（平成16年9月1日まで生まれ）の男女	63
令和4年10月26日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2022（第6回子育て世帯全国調査）」実施のための対象者抽出のため	若山台一丁目、東大寺一丁目、東大寺二丁目、東大寺三丁目、東大寺四丁目、山崎一丁目、山崎二丁目、山崎三丁目、山崎四丁目、山崎五丁目、広瀬一丁目、広瀬二丁目の住民	20
令和4年11月22日	大阪府知事	—	都道府県健康増進計画の策定に当たり、府民の生活習慣等の状況を明らかにするための大阪府健康づくり実態調査を実施するため	20歳以上の男女	52